

平成27年度 第9回中小企業振興会議 議事要旨

日 時	平成27年11月27日（金）午後6時15分から午後7時40分まで
場 所	クリエイション・コア東大阪 南館3階研修室
出席者	<p>○中小企業振興会議委員 阿児委員、飯島委員、茨木委員、上田委員、小野委員、角本委員、糸野委員、高島委員、高田(克)委員、高田(久)委員、田中委員、中嶋委員、西松委員、文能委員、宮野委員、矢沢委員、弓場委員、脇田委員</p> <p>○事務局 米谷経済部次長、鶴山モノづくり支援室長、賀川労働雇用政策室長、望月経済総務課長、田中モノづくり支援室次長、米田商業課長、土山労働雇用政策室次長、久保労働雇用政策室次長、紀先農政課長、森脇経済総務課主査、</p>
案 件	<p>1. 各部会における報告について</p> <p>2. 農業振興検討部会の設置について</p>
議事要旨	<p>開会</p> <p>○案件1【各部会における報告について】 資料1及び資料2に基づき、糸野モノづくり部門会議部会長、中嶋地域商業の魅力と活力の再生検討部会長より各部会の進捗報告を行った。また、モノづくり部門会議進捗報告の中で、鶴山モノづくり支援室長及び賀川労働雇用政策室長より平成28年度事業内容について説明を行った。</p> <p>【以下質疑応答】</p> <p>(委員)モノづくり部門会議の議論が報告されました。モノづくり部門会議を、この間2回やっております。冒頭にもありました2つのコンセプト、「小規模企業へきめ細かく光を当てた支援」について、1回目引き続き、2回目もその支援策について議論されました。活発に皆さん意見を出されまして、私もいくつかの提案をさせていただきました。ところがこの文書は、抽象的で中身の無い文面になっている。これは議論をどう受け止めたのかという点と、深刻な小零細企業にきめ細かく光を当てた支援について、程遠いととめた。意見をどう受け止めたのか。意見を尊重して、再考してほしい。</p> <p>(事務局)小規模企業に光を当てるとということについて、この間議論をしてまいりました。とりわけコーディネーターの活動について、視点で小規模企業にターゲットングして、私どものリストをベースに訪問するというご説明させていただきながら、進めておりました。今回部門会議のまとめにあたりまして、「以上を踏まえ、本会議は、事業承継、後継者問題等やモノづくり人材の育成・確保を念頭に置いた形で検討」ということで、全体のトーンとしては、ディスカッションも含めて、今日的な課題について議論を深めていくという形で議論をスタートさせました。ただ、そうすると幅広になりすぎますので、ターゲットを何か一つに絞るということで、事業承継について取り組むということとさせていただいたところ。今回アンケート調査を実施しましたことから、調査に特化した形で今回ご報告させていただいております。事務局といたしましては、いただいたご意見に関して受け止めをさせていただいており、それを踏まえて予算の方にも反映していきたいという方向でございます。</p> <p>(委員)2つお伺いしたいと思います。商業の報告の中で、若江岩田の商店街の店舗の話があって、商店街の枠を超えた取り組みをやっているという話があったと思いますが、どのような内容なのか、もう少し具体的な内容をお聞かせ願いたい。理由としては、2つの部会の報告の両方であったのが、キーワードが「つなぐ、つながる」というのがキーワードとしてあったので、是非具体的な事例をお聞かせ願いたい。もうひとつは、今回各部会でキーワードとなっているのが、人に対する問題点。商店街の方でも後継者不足によって事業承継できない、ここにも人の確保という問題があり、まだ議題には上がっていない農業の方の資料にもやはり人の確保という問題が中心になっている。このような話について、モノづくり支援室だけが中心となって、ほんとにできるのか。この全体会議の中に教育委員会の方が一緒に入って、教育委員会を巻き込んだような施策にすることはできないのか。この2点をお聞かせ願いたい。</p> <p>(事務局)商業課の方から、具体の若江岩田の商店街の取り組みについてご説明いたします。今年度につきまして、部会の方に若江のお店の方から委員に入ってお話しいただいたところですが、もともと昨年、以前から若手のいわゆる商店街の中に入っておられない若手の事業者さんがやってみたくてという思いが、商業課の方へも入っておりましたので、補助金等の枠の中でグループ支援を続けてきたところ。前回の部会でお示しした中で、ある程度若手の中ではグループという形でつながりができており、「きらりずむ」という形の名前で、若いお母さん向けのイベント等に取り組まれている集まりがありますが、27年度につきましては、コーディネーターを介し、いわゆる旧来商店街としてやっておられる活動と若手がやっておられる活動のマッチングを図るための新しい取り組みや連携を模索するといった内容になります。2点目、若者に市内中小企業の活動を実際の活動を見てもらうことを視野に入れた施策について、説明させていただきましたが、当然こういった事業を実施させていただくには、各学校園のご協力をいただかなければいけないものではございませんので、実際の実施に当たりましては、そのフレーム組みにつきましても、教育委員会へご相談をさせていただいているところでございます。また、教育委員会の参画につきましては、事務局で検討させていただきたいと存じます。</p>

(委員) 教育委員会の参画について、中学生を対象としたときに、高校進学、大学進学と進む中で、仕事について、情報を持ってないということから、教育委員会と協力いただいて、仕事ってというのはどういうことか、東大阪市の社長さん、事業主がどういったことに魅力を感じて仕事をしているのか、その実体験、情報を入れていただくことは、非常に大事な時期だと思うんですね。これが、やはり東大阪市中で人材の宝となると思います。それと東大阪市でも多い、ニートですね、受験に失敗して就職、もしくはニート状態にある、これが一番問題としますので、やはり人材の宝を、もっともっと人材育成といった意味において、仕事内容を体験していただくっていうのも、すごく大事なことじゃないかなと思います。それが東大阪市の市民が幸せに暮らしていくことにつながると思います。

(事務局) 若者自立支援向けの事業ということで、国が受け持つ部分と、市町村が受け持つ部分、一定ラインがございまして、国が相談のみ、それ以外のことは市町村ということで、その中で、今現在自立支援事業として進めておるところでございます。この事業とつきましては、引き続き継続してやってまいりたいと考えております。

(事務局) 実際の将来を担っていただく子供たちの目線から見ても、横串をさしたような議論も必要と考えております。また部会の方から上がってきた意見につきましても、全体の場でご議論をいただく本会議にもフィードバックさせていただくようにさせていただきたくとも、それぞれの部会で検討いただく場におきましても、そういったことを念頭に進めさせていただきたいと考えておりますので、宜しくお願いいたします。

(委員) 私どもの工場へ千葉と埼玉と群馬から小学校と中学校の見学においでになりました。モノづくりのまち東大阪を見たいとのことでした。子どもたち、最初は非常に表情が堅いですけども、帰るときは非常にいきいきとして喜んで帰ります。僕は必ずこのうちから何人かはモノづくりに就職してくれると思って、送り出すのですけれども、高い交通費をたくさん使って、新幹線乗ってまで、見学に訪れるところがあるのに、なぜ地元がもっともっとこのすばらしい東大阪の工場見学しないのかなと感じております。やはり、振興会議、人材育成っていうのが、今年の大きなテーマですので、もっと力を入れる。そういった意味では、先ほど申し上げたように教育委員会の方も参加していただいて、ご意見をいただくという機会もご検討いただきたい。子供はね、かわいいところがある。そういうことを目の当たりにすると、この地元東大阪でもね、そういうことを、もっともっと経験させたいし、体験させたいなあと思います。

(事務局) 検討させていただきます。

(委員) モノづくり部会のアンケートの調査結果について、回収結果が出ています。対象が 3,076 社あって、回収率が 19.2%となっていますが、全体を把握するための大事なアンケート調査だと思うんですが、この数値でほんとに全体のことが捕えられるのか。

(事務局) アンケート調査のサンプルとして 20%弱という数字となっているご指摘でございます。確かにサンプル数は多ければ多いに越したことはないのは当然でございます。今回は調査結果を踏まえて、典型的な事例なんかもあぶりだしまして、ヒアリングにまいりたいと考えております。できるだけ多くの企業をヒアリングに回って、事業承継という非常にケースバイケースで、いろんな形があらうかと思っておりますので、それを類型化して、1件1件できるだけ多く回っていき、ご報告させていただきながら、事例として積み上げて、こういうパターン、先ほど話しがございました既に事業承継された企業さんで、どういったところで課題があつて、どういう施策をうってほしかったのか、そういったところもヒアリングに回りながら、きめ細かく把握に努めてまいりたい。サンプル数という数字は 20%とそれほど多くはございませんけれども、中身の方でカバーしていきたいと考えております。

(委員) 商業に関して、先日の市長への提言「ラグビー」というキーワードがあつたように記憶にあるが、今回の報告について、後半期の商業振興ビジョンの中に、ラグビーというキーワードはもう入ってこないのか？

(事務局) ただいまのラグビーの件でございますが、振興ビジョンというのが平成 22 年に策定しまして 5 年、5 年と 10 年スパンという形となっておりますので、ビジョンの中自体には「ラグビー」という言葉は入ってございません。ご承知のとおり、ラグビーにつきましては、2019 年開催が決まりまして、花園ラグビー場を会場に開催することとなりまして、これを機会として、経済部だけではなく、観光等につきまして、もっと大きな視点で、新たな観光ということで、ただいま会議等を開催しております。当該会議においてははっきりした内容ができましたら、情報提供させていただきたいと考えております。

○案件 2 【農業振興検討部会の設置について】

資料 1 に基づき、上田委員より、農業振興検討部会設置について説明を行い、設置を行うことの承認を受ける。中小企業振興会議規則第 6 条の規定に基づき、資料 3 のとおり部会委員及び部会長に上田委員を指名。

【以下質疑応答】

(委員) 農業施策について、市としてどのようなところをどうやろうとされているのか?例えば、国の方は、45歳以下を支援していく制度がありますけれども、東大阪市は定年退職者も含めて考えていくのか?

(事務局) 国等のレベルで考えておられるのは、いわゆる農業振興地域がメインとなってきているかと思われます。基礎自治体、特に東大阪でいいますと、規模を大きく増やしてやっていただくというのは、農地面積自体が大きなものではございませんので、なかなかしんどいものがあるなあと考えております。市の方といたしましては、いわゆる農家の方で、またはサラリーマンを定年になって農業の方に携われる方、あるいは女性の就業者を増やすというところを支援していこうと考えております。

(委員) 東大阪市の農家の数、専業農家はどれくらいあるのか、また、農地はどれくらいあるのか?

(事務局) 農家数ということでは、平成22年の農業センサス調査によりますと689戸ということになっております。その中で、専業農家は、69戸となっております。また、本市の全体の面積が、61.78km²となっており、その中で約220haが市街化区域あるいは市街化調整区域の中の農地となっております。農地面積は市全体の面積の3.6%となっております。

○その他

文能会長より、各部会において、人づくりを共通部分として提言へ向けた議論を進めるよう提案があり、承認を受ける。

閉会